

行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人施設整備費		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 (第3期中期目標期間：H23-27年度)		担当課室	整備課		課長 島 雅之		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録助定)		施策名	5(18)自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国の施設整備に関連した審査場施設の建替等や老朽化に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行う。 また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図って行く。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	4,058	3,720	2,717	1,419	2,972	
		補正予算	-	-	-	120		
		繰越し等	-	99	5	-		
		計	4,058	3,819	2,722	1,539	-	
	執行額	3,812	3,615	2,464				
執行率(%)	93.9%	94.6%	90.5%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	受検者等の事故の削減		成果実績	-	17%減	28%減	30%減	H22年度比 10%減
			達成度	%	-	-	-	
	検査機器の故障等によるコース閉鎖時間の削減		成果実績	-	17%減	20%減	15%減	H22年度比 10%減
達成度			%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に処置。 箇所数は審査場の建替等を除く。		活動実績 (当初見込み)	箇所	156	112	101	() ()
単位当たり コスト	23(百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト = X / Y X:平成22年度執行額:2,308百万円 (執行額は審査場の建替等を除く。) Y:平成22年度における箇所数:101箇所				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	1,419	2,972	平成24年度において、庁舎移転及び老朽化に伴う必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。なお、平成23年度と平成24年度の平均額は2,196百万円であり、平成22年度と比較して、521百万円の減額となっている。				
計	1,419	2,972						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るために必要であり、道路運送車両法に基づき実施している。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均で約20%予算を縮減している。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査・登録手数料を財源としている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は、検査業務に必要不可欠な施設等の整備に限られている。
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期目標・計画に従って業務運営が行われており、その達成状況は、独法評価委員会で評価されている。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合ったものとなっている。
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	検査法人は、道路運送車両法に基づき基準適合性を審査する唯一の機関であるため類似の事業はない。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>・自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。</p> <p>・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。</p> <p>・自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について、更に精査を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限り整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について更に精査を行った。 平成23年度と平成24年度の平均額は2,196百万円であり、平成22年度と比較して、521百万円の減額となっている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾、事業番号 B-17(2)、自動車検査独立行政法人</p> <p>WGの評価結果 抜本的見直し(検査事務を大幅に民間に移管することの検討を含む。)</p> <p>とりまとめ内容 車検の検査と登録を一体化するなど、大幅な効率化を図るとともに、独立行政法人での検査・登録料の適正化を図るべき。また車検事務の大幅な民間への移管、軽自動車検査協会との一体的運営・統合を検討し、実施すべき。</p>			

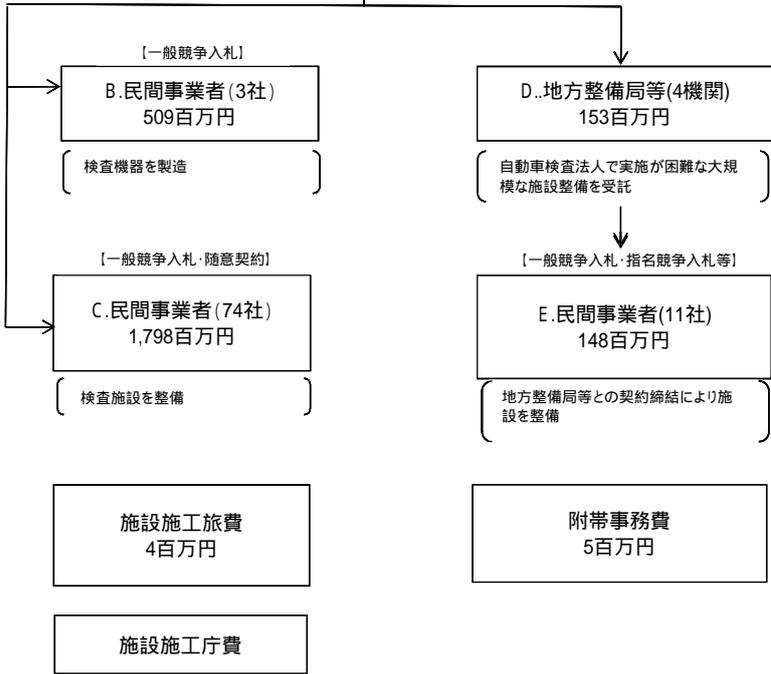
国土交通本省
2,464百万円

自動車検査独立行政法人の
施設整備の総合調整

【補助】

A. 自動車検査(独)
2,464百万円

検査施設の
建替・改修、整備等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.自動車検査(独)			E.鉄建建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検査施設の建替・改修・整備等	2,455	その他	近畿検査部審査場建替	60
その他	事務費、工事監督旅費	9			
計		2,464	計		60
B.(株)イヤサカ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動方式総合検査用機械器具製造及び据付	204			
計		204	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	不正受検防止対策審査上屋改修工事(高度化施設改修)	945			
計		945	計		0
D.近畿地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	近畿検査部審査場建替工事、機械設備、電気設備、設計及び監理	66			
附帯事務費	旅費、当繕宿舍費、人件費等	2			
計		68	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査(独)	検査施設の建替、改修並びに自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	2,464	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ¹	落札率 ²
1	(株)イヤサカ	自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	204	-	-
2	(株)アルティア	自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	203	-	-
3	(株)バンザイ	自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	102	4	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[-]とする。

2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[-]とする。

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ³	落札率 ⁴
1	日本電気(株)	不正受検防止対策審査上屋改修工事(高度化施設改修)	945	1	-
2	今井建設(株)	熊谷事務所検査機器ビット及び床面改修 他	63	-	-
3	(株)渋谷組	東北検査部検査機器ビット及び床面改修 他	62	-	-
4	水野建設(株)	京都南事務所検査機器ビット及び床面改修 他	46	-	-
5	山田建設工業(株)	帯広事務所外観審査上屋改修工事 他	36	-	-
6	三貴(株)	なにわ事務所検査機器ビット及び床面等改修 他	34	-	-
7	藤城建設(株)	豊橋事務所二輪審査上屋増築工事	33	3	-
8	飛鳥建設(株)	九州検査部検査機器ビット及び床面改修 他	30	-	-
9	アオバ建設工業	滋賀事務所検査機器ビット及び床面改修 他	28	-	-
10	田島建設(株)	習志野事務所検査機器ビット及び床面改修	28	4	-

3 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[-]とする。

4 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[-]とする。

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿検査部審査場建替工事	68	随意契約	-
2	九州地方整備局	鹿児島事務所傾斜角度測定上屋建替工事	51	随意契約	-
3	北陸地方整備局	富山事務所庇延長工事	29	随意契約	-
4	関東地方整備局	足立事務所傾斜角度測定上屋建替工事(事前設計)	4	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ⁵	落札率 ⁵
1	鉄建建設(株)	近畿検査部審査場建替工事	60	-	-
2	第一建設(株)	鹿児島事務所傾斜角度測定上屋建替工事	47	-	-
3	中越興業(株)	富山事務所庇延長工事	27	-	-
4	東亜エンジニアリング(株)	近畿検査部建替に係る電気設備工事	4	-	-
5	(株)ニュージェック	足立事務所傾斜角度測定上屋建替工事(事前設計)	4	-	-
6	(株)米倉設計事務所	鹿児島事務所傾斜角度測定上屋建替工事に係る監理業務	2	-	-
7	奥田商工(株)	近畿検査部建替に係る機械設備工事	1	-	-
8	(株)九州建設コンサルタント	鹿児島事務所傾斜角度測定上屋建替工事に係る地質調査	1	-	-
9	(株)建綜研	近畿検査部建替に係る監理業務	0.7	-	-
10	(株)長建設計事務所	富山事務所庇延長工事に係る設計業務	0.5	-	-

⁵ 入札の実施は、地方整備局が行っているため[-]とする。